

社会的責任に関する円卓会議
地球規模課題ワーキンググループ
趣意書（案）

1. 方針

21世紀に入り、グローバル化の進展に伴い、一国だけでは解決できない地球規模課題が深刻化する中、日本の果たすべき社会的責任は重みを増している。地球や人類の持続可能性を脅かし、日本社会にも大きな影響を与える環境破壊や貧困など、地球規模課題を解決するためには、私たち一人ひとりが、世界の現状について知り、自身の生活との繋がりについて考え、それぞれの立場でアクションを起こしていく必要がある。そこで、本ワーキンググループでは、国内の消費者や労働者、経営者や投資家の眼を地球規模の課題に向けさせ、日本として社会的責任を果たすためにどのような協働が求められているのかを検討し、協働の戦略を策定し、機会を創出する。

2. 検討課題

世界的な人間開発を推進する上での喫緊の課題を解決するために定められた「ミレニアム開発目標」に含まれる諸課題や、環境破壊などの地球規模課題に対して、あらたな協働のあり方を確立することを念頭に置き、国際的な視点や、各地域の意見もしながら、初年度は以下の課題について検討を重ね、取り組む。

① 貧困・開発問題

貧困削減の方策としては様々なものがあるが、本円卓会議で実現すべき価値やそのための条件として「信頼性のある公正な市場環境の整備」というキーワードが掲げられている。既存の価値観を超えた新たなビジネスモデルとして、フェアトレードやエシカルトレード（倫理的な取引）、BOP（Base of Pyramid）ビジネス等の可能性が大きな関心を集めている。また、次代を担う子どもたちの健全な成長と教育、基本的な権利・欲求を奪う児童労働は、公正な労働環境や公正な取引を阻むもので、地球規模での持続可能な発展をも妨げることになる。さらに、2015年の目標年を目前にして達成が危ぶまれているミレニアム開発目標についても、啓発を含めたマルチステークホルダーの取り組みが求められている。ゆえに、以下の4つの課題に取り組むこととする。

（ア）フェアトレード

（イ）児童労働

（ウ）BOP（Base of the Pyramid）

（エ）ミレニアム開発目標

② 環境問題

最も緊急な課題のひとつであり、一般的な関心も高いのが地球温暖化の防止である。国連気候変動枠組条約をはじめとした多くの取り組みの中で、新たなビジネスモデルも展開されつつある。生物多様性保全も国際的な取り組みがすでに進み、今後ますます協働が必要となってくる分野である。これら低炭素社会の実現や生物多様性の確保のためにも、森林保護は喫緊の課題であり、資源としての水の問題も、国際化しつつある。相互に関連するこれらの問題について、今後各セクターの協働による取り組みが必要とされている。

(ア) 森林保護

(イ) 低炭素社会の実現

(ウ) 生物多様性

(エ) 水

3. WGの進め方

具体的な進め方についてはWGのなかで更に検討を深め、確認する。

(1) 勉強会の開催（3回程度）

- ・研究者や実務者などによる課題の提起を基に課題整理。

(2) 協働事例の収集と発表（3回程度）

- ・課題共有した内容を基に、協働の事例を行い協働の領域等について議論

(3) まとめの討議（3回程度）

- ・具体的な取り組みの方向性の共有
- ・行動計画（案）の取りまとめ

4. スケジュール

月	目標と会議など
6月22日 16時半～18時半	<u>WG委員の顔合わせ、今後の進め方についての計画の承認、勉強会の企画内容検討, WG立ち上げ</u>
7月	<u>WG 勉強会①</u>
8月	<u>WG 勉強会②</u>
9月	<u>WG 勉強会③</u>
10月	<u>WG 協働事例収集・発表</u>
11月	<u>WG 協働事例収集・発表</u>
12月	<u>WG 協働事例を元にした協働の領域についての議論</u>
1月	<u>地球規模課題の協働戦略のドラフト開始</u>
2月	<u>地球規模課題の協働戦略のまとめ</u>
3月	<u>総会で承認</u>

5. 基本的な運営体制

- ・主査：調整中
- ・幹事：主幹事はNPO/NGOグループ
- ・メンバー：各グループより2名程度の委員を選出。（一部、依頼中）

当面のWG委員については以下の通り。今後、必要に応じてメンバーの追加や変更・細分化も行う予定。（※専門家・研究者については、今後引き続き検討する。）

「地球規模課題」ワーキンググループ委員候補

（2010年6月10日現在）

WG委員一覧（敬称略）	
事業者	検討中
消費者	高橋 怜一 日本生活協同組合連合会政策企画部
労働組合	鈴木宏二（日本労働組合総連合会 国際局次長） 杉山豊治（日本労働組合総連合会 社会政策局局長）
金融	金井 司（住友信託銀行 企画部CSR担当部長）
政府	経済産業省：平塚 敦之（経済産業政策局 企業行動課 企業制度担当企画官） 経済産業省 貿易経済協力局 貿易経済協力課（オブザーバー） 環境省：東條 純士（環境省総合環境政策局総務課課長補佐） 内閣府：杉井 威夫（内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）付参事官補佐） 外務省：オブザーバー参加の方向で検討中
専門家	検討中
NPO/NGO （主幹事）	黒田かをり（CSO ネットワーク 共同事業責任者） 小松豊明（特定非営利活動法人シャプラニール クラフト・リンク チーフ） 開澤真一郎（特定非営利活動法人NICE 代表） 堀江良彰（特定非営利活動法人難民を助ける会 事務局長） 吉澤有紀（特定非営利活動法人難民を助ける会 広報・支援者担当） 星野智子（地球環境パートナーシッププラザ） 岩附由香（特定非営利活動法人ACE 代表） 宮下恵（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 調査・提言グループ アシスタント・マネージャー）

6. 予算案

- ・勉強会講師（交通費・謝金） 3万円×2人×3回＝18万円
 - ・協働事例収集・発表講師（交通費・謝金） 3万円×2人×2回＝12万円
- 計 30万円

※勉強会の開催について、一般の方も参加できるような形にし、参加費をいただいて、ワーキンググループの活動資金とすることを検討する。

地域展開については、円卓会議の全体として地域へ説明、また意見をいただき、参加できる仕組みについて予算計上していただくことを全体として、ここでは計上をしていない。